

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業の結果公表

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和4年度においては、原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援枠が新設され、赤井川村が実施した各種事業の取り組み結果について公表します。

<総務費>

事業名	決算額	事業概要	事業の効果
地域農畜産物地産地消応援クーポン事業	5,433千円	アフターコロナを見据え、地域農畜産物購買層の拡大と地域農畜産物の地産地消の推進を図った。	地域農畜産物購買層の拡大と地域農畜産物の地産地消の推進が図られた。 *クーポン券換金率(使用率):93.8%
物価高騰対策支援給付金給付事業	9,709千円	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者に対する給付金を支給することで、世帯の経済負担の軽減を図った。	物価高騰等に直面する生活者の経済負担の軽減が図られた。 *支給額:1万円×963人 *所得960万円以下の世帯に属する世帯員を対象

<民生費>

事業名	決算額	事業概要	事業の効果
原油価格高騰対策支援給付金事業	15,952千円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより、原油価格高騰等に直面する生活者に対する給付金を支給することで、世帯の経済負担の軽減を図った。	原油価格高騰等に直面する生活者の経済負担の軽減が図られた。 *支給額:標準型 2.5万円×273世帯 加算型 4.0万円×220世帯 *所得960万円以下の世帯を対象

<衛生費>

事業名	決算額	事業概要	事業の効果
疾病予防対策事業 (疾病予防対策事業費等補助金) ※新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金算定対象分	44 千円	ウイズコロナ下での感染症対応の強化として、緊急風しん抗体検査等事業により、風しんの抗体検査及び当該予防接種を実施し、その結果、成人特有の高熱・発疹の長期化や関節痛など重症化の予防が図られた。	成人特有の高熱・発疹の長期化や関節痛など重症化の予防（※風しんへの抵抗力の増進）が図られた。

<農林水産業費>

事業名	決算額	事業概要	事業の効果
農業・農村生産向上モデル対策事業	4,759 千円	アフターコロナを見据え、農産物消費拡大に向け、強い農業経営体の育成を図った。さらに、労働力軽減、作業効率化・省力化により、収量・品質の改善、農業所得向上、並びに、非接触による感染症防止対策にもつなげた。	労働力軽減、作業効率化・省力化による強い農業経営体の育成が図られたとともに、非接触による感染症防止対策にもつながった。 *自動かん水・自動施肥システム整備事業 基準額 1,800 千円/式(補助率1/2以内)×5セット *ハウスビニール自動巻き取りシステム整備事業 基準額 1,800 千円/式(補助率1/2以内)×76セット

< 商工費 >

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
特産品開発支援事業	720 千円	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済活動を復調させるため、特産品開発を行った事業の支援を実施した。	新たな特産品の開発によって、村や事業者のPRに寄与した。 *4事業者
観光地域づくり法人運営補助事業	600 千円	観光地域づくり法人（DMO）を通じ、地域の多様な関係者による効率的な観光地経営の視点を持った法人運営を支援した。	多様な関係者を主体に、アフターコロナを見据えた新たな観光資源の発掘が行われた。
ふるさと納税事業及び公共観光施設を核とした関係人口構築事業	11,710 千円	アフターコロナを見据え、地域特産品のPRとふるさと納税制度による関係人口の構築、加えて、観光需要の活性化を図るために、観光施設の受入強化・充実の検討、特産品等の開発並びにマーケティングによって、地域産業、経済の活性化につなげた。	新たな特産品の開発等によって、村や事業者のPRに寄与し、地域産業、経済の活性化が図られた。 *ふるさと納税ファンミーティング *ふるさと納税プロモーション *公共観光施設の魅力向上
メープル街道 393 もみじ祭り開催事業	1,101 千円	個人観光客による沿線観光の活性化を図り、地域資源のPRと人流の促進につなげた。	イベント効果による観光客数が増加したことで、地域資源のPRと人流の促進となった。
魅力ある観光地づくり推進事業	1,100 千円	インバウンド及び国内観光客の回復と連動し、地場産品の販路拡大・開拓、新規商品開発など地域産業・経済の活性化を図った。	商業施設等での観光・特産品PR事業等により、地域産業・経済の活性化が図られた。
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業 *新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金をR3創設(積立額 1,380千円)	287 千円	商工会の推薦による日本政策金融公庫「小規模事業者経営改善資金」融資に対する利子補給を行った。 *補給期間：R3からR5まで	コロナ禍において、資金繰りに苦慮している事業者の負担軽減が図られた。 *R3末基金残高 1,045 千円 うち、R4利子補給助成金 287 千円_9事業者分

<教育費>

事業名	決算額	事業概要	事業の効果
スクールバス購入事業	10,097 千円	感染症対策を醸装したスクールバスに更新することで、感染症防止策の徹底を図った。	教育活動における感染症対策が図られ、児童生徒等の安心につながった。

<集計>

歳入	歳出 (執行額ベース)
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</p> <p>1次配分 46,584千円</p> <p>2次配分 9,530千円</p> <p>3次配分 1,012千円</p> <p>4次配分 2千円</p> <p>返還金額 △654千円</p> <p>計 56,474千円</p> <p>〔うち通常分 36,041千円〕 〔原油価格・物価高騰対策分 20,433千円〕</p>	<p>61,512千円</p> <p>うち</p> <p>通常分 40,103千円</p> <p>原油価格・物価高騰対策分 21,409千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔交付金 56,474千円〕 〔国庫補助金 3,771千円〕 〔基金繰入金(※1) 287千円〕 〔一般財源 980千円〕</p>
<p>*国庫補助事業算定分</p> <p>・疾病予防対策事業費等補助金 (特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業)) 2千円</p>	<p>※1 基金名 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金</p>

※事業経費：千円未満端数切り上げにて集計しています。

※歳出(執行額ベース)：事業経費の合算のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連の公表数値とは一致しません。